

安全管理の基礎(4)

2007.8 レーバー・スタンダード研究所

4 国の労働災害防止5カ年計画 (第10次労働災害防止計画)

労働災害防止計画は、昭和33年以来、5カ年計画として策定され現在第10次労働災害防止計画が実施されている。

職場における労働者の安全と健康を確保していくために、当面(向う5年)取り組む課題を整理し、達成すべき目標を明らかにしている。

例えば、労働災害発生件数の減少(死亡災害は年間1,500人を大きく下回ることを目指し、労働災害総件数も期間中に20%以上減少させるほか職業性疾病の減少を図る)目標のほか、最近では、過重労働や職場のストレスによる健康障害に係る対策の充実も課題だとしている。

さらには、30歳代を底に以後年齢を経るにしたがって高くなる被災率の現状や、事業場の規模が小さくなるに従って労働災害発生率が高くなっている現状に対して適切な対策を講ずることの必要性を指摘している。**資料5**

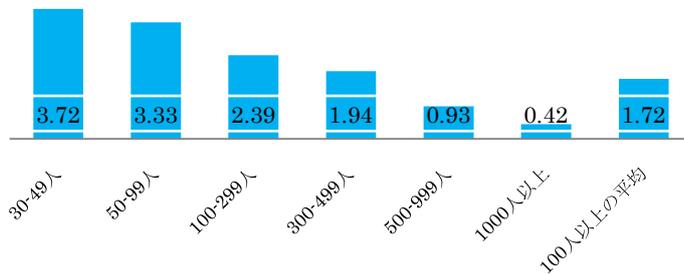
安全管理の方向性に関しては、単に最低基準を守る(安全衛生措置等の法令順守の徹底)ことから、将来の災害の芽(職場における危険性、有害性)の存在をリスクとして捉え、その低減措置を講じていく仕組みを職場に定着させていくことの重要性に触れている。

向こう5年間という中期計画は、労働災害防止対策上の到達点の確認や課題の整理にも適しているのだろう。諸課題と対策がコンパクトにまとまっている。

資料5 労働災害の現状



事業場規模別の災害度数率
(平成14年労働災害動向調査)

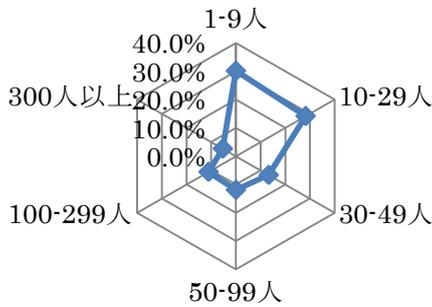


事業場規模別の災害度数率

規模	度数率	発生倍率
30-49人	3.72	2.2
50-99人	3.33	1.9
100-299人	2.39	1.4
300-499人	1.94	1.1
500-999人	0.93	0.5
1000人以上	0.42	0.2
100人以上の平均	1.72	1.0

(度数率からは30-49人規模の災害発生率は100人以上平均の2.2倍、1000人以上の8.8倍になっている。)

規模別死傷者数の割合
(厚労省平成14年死傷病報告書)



事業場規模別死傷者数の割合

(50人未満の事業場で全体の72%、100人未満の事業場において84%が発生している)

規模	%	規模累計
1-9人	30.1%	30.1%
10-29人	28.3%	58.4%
30-49人	13.3%	71.7%
50-99人	11.9%	83.6%
100-299人	11.1%	94.7%
300人以上	5.3%	100.0%

高齢者への配慮 (高齢者の被災率が高い事実が確認されており、安全管理上の配慮が求められている)

年齢階層別みた災害発生率
(年千人率/平成13年死傷病報告書)

